

憲法 しんぶん 速報版
 発行 憲法改憲阻止各界連絡会議 (憲法会議)

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007
 ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2021年10月25日(月)
 NO. 1215号
 本号3頁

政治を変えるチャンス 市民と野党の共同で政権交代を!! -19日国会前行動-

総選挙が公示された19日、衆院第2議員会館前で「自公政権交代 政治を変えよう総選挙勝利10・19国会議員会館前行動」を行われ、寒い中600人が参加しました。参加者は市民と野党の共闘の力で総選挙で勝利し、自公政権を終わらせ政権交代を実現させようと呼びかけました。主催は、総がかり行動実行委員会と「9条改憲NO!全国市民アクション」。

総がかり行動実行委員会の小田川義和共同代表は主催者あいさつで、「いよいよ、市民と野党が力をあわせる政権選択の選挙がはじまりました」と強調。市民連合と4野党が結んだ共通政策こそが政治を根本から転換する道だと述べ、「これから毎日が投票日です。市民の力で政治を変えましょう」と呼びかけました。

日本共産党の伊藤岳参議院議員があいさつ。立憲民主党枝野代表、社民党福島党首からのメッセージが読み上げられました。伊藤氏は、「野党は共闘」という市民の声に背中を押され、共通政策、政権協力合意、選挙協力が実現したと強調。「ご一緒に、政権交代をはじめましょう」と呼びかけました。



さまざまな立場の市民がスピーチ。沖縄戦遺骨収集ボランティア「ガマフヤー」代表の具志堅隆松さんは、「沖縄南部の遺骨の混じる土砂を辺野古の埋立てに使うとは、とんでもない。尊厳が踏みにじられ、二度殺されるようなものだ。総選挙の候補者たちに土砂採取計画に関する公開質問を届け、回答を求めている。皆さんにご協力いただきたい」と訴えました。イラストレーターの大島史子さんは、性暴力のない社会を必ず実現したいと訴え、「今の政権は、性暴力の根絶は期待できないどころか加担しています。総選挙で、生き残るための政権交代を求めます」と語りました。看護師の宮子あずささんは、「武蔵野市長選挙では野党共闘の松下玲子さんが勝利した。公約を守り、きちんと市政を行ってきたからだ。野党共闘の力を確信した。野党候補の一本化は大きな力だ。地域ごとに勝利を勝ち取ろう」と呼びかけました。

最後に、戦争をさせない1000人委員会の勝島一博さんが行動提起を行い、「何としても31日は勝利しよう」と呼びかけ、具体的な行動日程を提起しました。

陸上自衛隊 10万人動員、1993年以来約30年ぶりの大演習

憲法しんぶん速報1204号(9月16日付)で報じましたように、全国の陸上自衛隊の全部隊が参加する過去最大規模の「陸上自衛隊演習」が、9月15日より11月下旬にかけて実施されています。海洋進出を強める中国を念頭に、南西諸島での防衛力強化を図る狙いがあるとみられます。陸自の全部隊による演習は1993年以来です。隊員約10万人、車両約2万台、航空機約120機が参加する予定です。

演習では、北海道や東北、四国の部隊を九州の演習場に展開。民間や在日米軍の支援も受け、全国規模で装備品の輸送も行うとしています。各駐屯地でも食料や装備品の車両への積み込みなど、有事への対応を確認します。

その演習について読売が報じています。約30年ぶりとなる最大規模の演習ですが、食料をトラックに積み込んだり、人員を移動させたりするなど、基礎的で「地味」な内容が中心。敵に見つからないように穴を掘って燃料入りのドラム缶を隠す。野外救護所にエアコンを取り付ける。コンテナを並べて中

身を確認する…4日、日出生台演習場（大分県）や十文字原演習場（同）で報道陣に公開された訓練の中身は、淡々としたものだったと報じています。

そして、部隊が前線で敵と対峙することを想定した演習でしたが、戦車が走り、ミサイルが発射されるイメージとは異なり、包帯や止血バンドといった衛生用品が入った箱を開封して整理するなど、まるで引っ越し作業のような雰囲気、参加した隊員も「地味な訓練ですよね」と汗を拭っていたと。

そして、これらの物資は、2～3週間前、北海道や東北など全国の駐屯地から搬出されたもので、民間の船や鉄道、航空機などによって運ばれた物もあったと。演習場内では、民間ドローンで医療品を運ぶ訓練も行われたとのこと。

さらに、部隊の派遣は大変な作業で、1500キロ離れた日出生台演習場に5200人が移動した第2師団（北海道旭川市）の場合、使用した車両は約1800台に上る。長期間の活動に耐えるには、弾薬や食料に加え、洗濯機や浴槽なども必要。今回の演習では、全国約160か所の駐屯地などで持参する装備品を点検し、九州までの移動経路を調べたと紹介しています。

いかに早く現場に部隊を送り込み、補給を続けるか。それは自衛隊の活動の根幹に関わる重要なテーマ。しかし、陸自幹部は「射撃訓練などに比べておろそかになっていた。部隊の足腰が弱まっていないか、課題を洗い出すことが必要だ」と語ったとのこと。

約4億円かけて開発 新型コロナウイルス接触確認アプリ(COCoA) 活用広がらず 大失態！！

厚生労働省は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に資するよう、新型コロナウイルス感染症対策テックチームと連携して、新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCoA）を開発しました。そして、「ご自身のスマートフォンにインストールして、利用いただきますようお願いいたします」と活用を呼びかけました。

そして厚労省はCOCoAアプリについて、○本アプリは、利用者ご本人の同意を前提に、スマートフォンの近接通信機能（ブルートゥース）を利用して、お互いに分からないようプライバシーを確保して、新型コロナウイルス感染症の陽性者と接触した可能性について、通知を受けることができます。○利用者は、陽性者と接触した可能性が分かることで、検査の受診など保健所のサポートを早く受けることができます。利用が増えることで、感染拡大防止に繋がることが期待されます、と紹介しました。



そのアプリがほとんど使用されず、大失態であったことが明らかになって来ました。厚労省の説明のように、陽性者が任意で感染を登録し、その人との濃厚接触があった人に通知を送るアプリですが、接触がない人に通知が行くなど、不具合が昨年夏に多発しました。今年2月には接触があっても通知が届かない状態がアンドロイド端末(※)で4カ月も放置されていたことが発覚しました。

そして、陽性者の2%程度しか登録してくれない問題もあり、累計でダウンロード数は10月1日現在でも3039万件と国民の2割強という事態です。感染が急拡大した第5波でも活用は広がりませんでした。

COCoA大失態問題について、不具合を内部調査した厚労省の報告書は、「厚労省にシステム関連の見識や経験が豊富な人材が不足していると言わざるを得ない。人材育成が急務であることは論をまたない」としています。

しかし、その開発費は税金です。厚労省によると、IT企業「パーソルプロセス&テクノロジー」（東京）と随意契約を結び、約3億9千万円でCOCoAの開発を委託しました。パーソル社は「エムティーアイ」（同）や「日本マイクロソフト」（同）など3社に計約3億6800万円で再委託し、さらにエムティーアイは別の2社に再々委託していたと報じられています。

厚労省内の調査では「システムの見識や経験が豊富な人材が不足していた」と報告されています。しかし、実施前からそのような実態は分かっていたのではないのでしょうか。4億円も損失した大失態を、こんな結論付けて良いのでしょうか。改めて、どうして失態したのか、明確にして欲しいものです。※米国グーグル社のスマートホン向けの実行環境であるアンドロイドを搭載した多機能携帯端末の通称。スマートホンのほか、タブレット型端末や、キーボードがついた小型のノートパソコンについてもいう。

各地のとくみ

鳥取・憲法会議 「憲法改正問題に取り組むアクションプログラム」

鳥取県弁護士会シンポジウムに参加

9月20日（敬老の日）、鳥取県憲法会議は、県弁護士会主催の県内3会場をWEBで結んだ憲法問題講演会に参加しました。

最初に、県弁護士会所属弁護士からの報告として、房安弁護士からは「生活保護の切り下げ問題」で、生活保護費引下げ反対を求めた裁判例の紹介、弁護士会のこの問題への取り組み状況、中崎弁護士からは「憲法改正手続法改正案」、「土地利用規制法案」に反対する会長声明発出などの日弁連の活動状況報告がありました。

基調講演は、「コロナ禍の中で考える憲法と政治」の演題で、東京慈恵会医科大学・小沢隆一氏が行いました。講師は、日本学術会議会員任命拒否問題の当事者6名のうちの1人です。講演では、憲法で保障された学問の自由が侵されている日本学術会議会員任命拒否問題に当事者の立場からの説明に始まり、安倍・菅政権が続けてきた憲法改悪への動きに関連して、日米同盟強化、土地利用規制法の強行成立、コロナ禍に関わらず軍事力強化（自衛艦の空母化、敵基地攻撃論など）が行われてきたことを説明し、憲法を守りコロナ禍の克服を図る必要があること。自民党の惨事便乗型改憲論（緊急事態条項の制定など）を注視する必要があることを強調しました。

講演後の質疑応答では、日本学術会議会員任命拒否問題に関して現行法制上での考え方、学術会議の独立性。コロナ禍でロックダウンが行われた場合の憲法上での考え方、野党の要求している国会開会要求についての憲法上の考え方、などがありました。

なお、講演会に先立ち行われた、シンポ応援者による直前「スタンディングアピール」には、「鳥取県憲法会議」「高教組」「社民党」「安保法制いけん！廃止を求める大山町民の会」「子どもの人権広場」の参加がありました。憲法会議からは3人が参加し、「憲法が守られ、生かされる政治を行う政権を作ろう」とアピールしました。

札幌 フラワーデモ北海道 佐藤市議「# With You」のボードと花を手に応援

性犯罪や性暴力に抗し、活動する「フラワーデモ北海道」は11日、日が沈み冷たい風が吹く札幌駅前前でスタンディング宣伝をしました。

2019年3月に相次いだ4件の性暴力事件の判決をきっかけに始まった「フラワーデモ」が全国に広がり、「#Me Too」「#With You」と花を手を「裁判官に人権教育と性教育を」「性犯罪法の改正を」と声を上げて来ました。

フラワーデモの沙羅代表は、そのきっかけとなった性暴力事件のうち、新たに1件が最高裁で逆転有罪となったと強調。2020年2、3月に高裁で逆転有罪になった2件に続く判決だと指摘し、「この判決を機に性犯罪に関する刑法の改正を強く望みます」「性暴力被害者に寄り添える社会を」と訴えました。

日本共産党の佐藤綾札幌市議が駆け付け、「# With You あなたとともに」のボードと花を手に応援しました。

千葉年金者組合 「引き下げにノーの意思表示し、安心の年金制度に」と呼びかける

全日本年金者組合は年金支給日の15日、全国一斉宣伝を行い、千葉県柏市内では柏支部の5人が75歳医療費2割化を止める署名などと合わせて取り組みました。

参加者は、年金の削減は憲法25条が保障する健康で文化的な生活を侵害するとして、同組合が起こした「年金裁判」勝利への協力を訴えました。

「自公政権の後期高齢者窓口負担2倍化など、国民への『自助・共助』押しつけをやめさせ、いまこそ社会保障の充実を」と強調。「物価上昇に反して命綱の年金は大幅に減らされる。総選挙で際限のない年金引き下げにノーの意思表示して、安心の年金制度に変えよう」と呼びかけました。

ビラを受け取った男性は「年金減らすなんてひどいよね」と署名しました。参加者の趣味なかまの男性が通りかかり「年金が徐々に減らされている自覚がなかった。今後さらに減額などとてもない」と驚き、「職場の仲間にも署名を呼びかける」と語りました。